

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【環境政策課】		
環境政策推進費	26,247 (29,682)	持続可能な社会づくり推進に向けた取組を実施する。
繰	200	① 体系的な環境学習推進事業 4,442 環境学習の体系的・総合的な推進を図るため、「滋賀県環境学習推進計画」の改定を行うとともに、幼児の自然体験型環境学習や小学校等におけるエコ・スクールの実践支援などを行う。
諸	30	
⊖	26,017	2 「びわ湖の日」活動推進事業 460 「びわ湖の日」の展開を事業者等との連携・協働により進め、琵琶湖の多様な価値について発信するとともに、保全活動への理解と参加を促す。
		③ 放射性物質拡散シミュレーションによる地域防災計画改定支援事業 6,282 原子力発電所事故発生時における放射性物質の大気中の動向や琵琶湖環境への影響を、シミュレーションモデルを用いて把握することにより、モニタリングのあり方の検討やモニタリング計画の改定に寄与する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
試験研究費 (琵琶湖環境科学研究所センター)	138,930 (433,672) 国 27,125 財 84 繩 9,000 諸 5,500 ⊖ 97,221	琵琶湖環境科学研究所センター第4期中期計画に基づき、琵琶湖と滋賀県の環境に関する政策課題の解決を目的とし、水や大気、化学物質等の継続的なモニタリングと試験研究を推進する。 1 試験研究の推進 91,098 新重(1) 在来魚介類のにぎわい復活に向けた研究 26,759 琵琶湖流域における喫緊の課題である「在来魚介類の減少」に対して、県立試験研究機関と連携し、水系や餌環境のつながりの視点から、その減少要因の解明と在来魚介類の復活に向けた政策提案を行う。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
管理運営費 (琵琶湖博物館)	366,264 (307,843) 使 19,411 繼 5,250 諸 11,103 ⊖ 330,500	<p>琵琶湖博物館の管理運営を行うとともに、効果的な広報を行う。</p> <p>新重1 新琵琶湖博物館創造推進事業 14,308</p> <p>博物館のリニューアルを契機として、博物館利用者の拡大と定着を図るため、多様な主体と連携した効果的な認知度向上の取組を推進する。</p>
調査・資料収集事業費 (琵琶湖博物館)	124,177 (158,204) 使 9,268 繼 9,477 諸 23,551 ⊖ 81,881	<p>琵琶湖博物館の中長期基本計画に基づき、幅広いテーマで研究・調査に取り組むとともに、その成果の発信、博物館資料としての活用、水族資料の管理等を行う。</p> <p>1 研究調査の実施 48,026</p> <p>琵琶湖の生成や琵琶湖と人々の関わりに関する研究に取り組むとともに、琵琶湖地域の自然、歴史、暮らしの研究・調査を総合的に推進する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
展示事業費 (琵琶湖博物館)	786,740 (125,656) 使 64,989 財 760 繰 1,715 起 539,800 ⊖ 179,476	<p>研究・調査の成果や地域に根ざした身近な話題を材料として、人と自然の関わり等について展示を行うほか、展示交流空間のリニューアルを計画的に進める。</p> <p>1 企画展示の開催 9,816 企画展示「(仮称) 琵琶湖のおいたち 7つの謎」を開催する。</p> <p>2 展示交流空間再構築事業 720,991 「新琵琶湖博物館創造基本計画」に基づき、第1期分として、C展示室と水族展示室のリニューアル工事を行う。</p>
環境学習推進費 (琵琶湖博物館)	3,185 (1,105) ⊖ 3,185	<p>「滋賀県環境学習の推進に関する条例」ならびに「滋賀県環境学習推進計画」に基づき、体系的・総合的な環境学習を推進する。</p> <p>新重 環境学習センター拠点機能強化事業 2,085 環境学習の拠点である琵琶湖博物館環境学習センターの機能充実を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【琵琶湖政策課】		
琵琶湖総合保全対策費	209,069 (121,351)	琵琶湖の総合保全の推進に必要な調査・事業を実施するとともに、琵琶湖再生の方向性等についての検討を進める。
国	81,180	1 琵琶湖総合保全対策費 183,453 (1) 早崎内湖再生事業 180,642
繰	99,220	早崎内湖再生事業の推進に必要となる築堤箇所の実施設計、排水ポンプ設備工事等を実施する。
⊖	28,669	(2) 湖沼水質保全計画（流出水対策等）推進事業 1,275 赤野井湾流域流出水対策推進計画に基づくモニタリング等を実施する。
		2 マザーレイクフォーラム推進事業 1,500 多様な主体が思いと課題を共有し、団体・地域・分野を超えたつながりを育むとともに、マザーレイク21計画の進行管理および評価・提言を行う場となるマザーレイクフォーラムを推進する。
		新重3 水質評価指標としてのT O C等導入に向けた調査研究 18,216 平成26年度に開催した「琵琶湖における新たな水質管理あり方懇話会」での意見を踏まえ、新たな水質評価指標(T O C等)の導入を進めため、調査・検討を進める。
		新重4 湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信 2,673 琵琶湖の保全や管理で培った本県の環境技術や経験を世界へ発信し、途上国等への国際貢献やネットワーク強化を図るため、「世界水フォーラム」への参加を行うとともに、世界湖沼会議をフォローし、関係機関との情報の共有を図る。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
ヨシ群落保全事業費	26,548 (27,751) 国 6,300 寄 10,200 ⊖ 10,048	<p>琵琶湖のヨシ群落が持つ多様な機能が健全な形で発揮されるよう、ヨシ群落保全条例およびヨシ群落保全基本計画に基づき、適切な保全策を講じる。</p> <p>1 ヨシ群落保全管理事業 24,200 湖国らしい郷土の原風景であり、生物の成育、生息の場、人々に安らぎを与えるなど様々な機能を有するヨシ群落を保全するとともに失われたヨシ帯の再生を図る。</p> <p>2 ヨシ群落維持再生事業 2,000 湖辺に生育する巨大化したヤナギは、ヨシの成長を阻害し、ヨシ群落を衰退させる原因となるためヤナギの伐採等の維持管理を実施する。</p>
水草刈取事業費	210,502 (184,434) 財 7,014 繰 160,000 ⊖ 43,488	<p>水草の大量繁茂が生活環境や生態系などに深刻な影響を与えていため、水草の表層刈取りや根こそぎ除去を実施する。また、刈り取った水草は農地で有効利用し資源循環を図る。</p> <p>1 水草刈取事業 38,000 夏季の水草異常繁茂による航行障害や悪臭などの生活環境への悪影響を軽減するため、緊急性や公共性の高いところから重点的に表層部の刈取りを実施する。</p> <p>2 水草対策事業 100,000 水草の異常繁茂による湖流の停滞、湖底の泥化など自然環境や生態系への悪影響を改善するため、南湖の南北方向に水草の根こそぎ除去を実施する。</p> <p>3 南湖横断部水草除去事業 7,624 ホンモロコが南湖東岸の産卵繁殖場から北湖まで移動できるように、南湖東岸と北上ルートのある西岸とを結ぶ経路を、水草を根こそぎ除去することにより確保し、ホンモロコのかつての賑わいを取り戻す。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																													
		<p>④ 4 南湖集中水草対策事業 63,164</p> <p>南湖において特に水草が密集する群落などを対象に根こそぎ除去作業を行う。また、水草刈取船を新たに整備し、地域からの要望が集中する区域や特に美観維持が必要な場所について、集中的かつ機動的な表層刈取りを実施する。</p> <p>5 水草資源循環促進事業 1,200</p> <p>かつてのよう琵琶湖の水草を農地で有効利用するため、県民を対象とした水草有効利用の体験型イベントや各種広報媒体を活用した普及啓発事業を実施する。</p>																													
琵琶湖レジャー対策費	<table> <tr> <td>使</td><td>25,212</td><td>琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例に基づき、琵琶湖での適正なレジャー利用を推進し、環境負荷の低減を図る。</td></tr> <tr> <td>寄</td><td>(26,003)</td><td></td></tr> <tr> <td>諸</td><td>1,000</td><td>1 プレジャーボートの航行規制 8,131</td></tr> <tr> <td></td><td>200</td><td>航行規制水域の指導監視と取締りを湖岸、湖上から行う。</td></tr> <tr> <td>○</td><td>100</td><td>2 適合原動機搭載艇表示制度の徹底 640</td></tr> <tr> <td></td><td>23,912</td><td>適合原動機の使用と適合証表示制度の徹底を図る。</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>3 外来魚のリリース禁止 11,404</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>ボックス、いけすでの回収を行うとともに、県内や下流府県の小学生を対象としたびわこルールキッズ事業等を実施し、外来魚のリリース禁止の普及啓発を行う。</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>4 琵琶湖レジャー陸上監視・指導補助員設置事業 3,113</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>湖岸においてレジャー利用の啓発を行い、適合証表示の情報収集や指導監視を行う。</td></tr> </table>	使	25,212	琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例に基づき、琵琶湖での適正なレジャー利用を推進し、環境負荷の低減を図る。	寄	(26,003)		諸	1,000	1 プレジャーボートの航行規制 8,131		200	航行規制水域の指導監視と取締りを湖岸、湖上から行う。	○	100	2 適合原動機搭載艇表示制度の徹底 640		23,912	適合原動機の使用と適合証表示制度の徹底を図る。			3 外来魚のリリース禁止 11,404			ボックス、いけすでの回収を行うとともに、県内や下流府県の小学生を対象としたびわこルールキッズ事業等を実施し、外来魚のリリース禁止の普及啓発を行う。			4 琵琶湖レジャー陸上監視・指導補助員設置事業 3,113			湖岸においてレジャー利用の啓発を行い、適合証表示の情報収集や指導監視を行う。
使	25,212	琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例に基づき、琵琶湖での適正なレジャー利用を推進し、環境負荷の低減を図る。																													
寄	(26,003)																														
諸	1,000	1 プレジャーボートの航行規制 8,131																													
	200	航行規制水域の指導監視と取締りを湖岸、湖上から行う。																													
○	100	2 適合原動機搭載艇表示制度の徹底 640																													
	23,912	適合原動機の使用と適合証表示制度の徹底を図る。																													
		3 外来魚のリリース禁止 11,404																													
		ボックス、いけすでの回収を行うとともに、県内や下流府県の小学生を対象としたびわこルールキッズ事業等を実施し、外来魚のリリース禁止の普及啓発を行う。																													
		4 琵琶湖レジャー陸上監視・指導補助員設置事業 3,113																													
		湖岸においてレジャー利用の啓発を行い、適合証表示の情報収集や指導監視を行う。																													

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【温暖化対策課】		
再生可能エネルギー導入推進費	256,322 (428,597)	再生可能エネルギーの導入・普及の推進を図るため、重点的な取組を進める。
	財 427	1 個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業 51,728
	繰 252,800	家庭部門での温室効果ガス排出量削減のため、個人用既築住宅への太陽光発電システムの導入と併せて省エネ製品を購入する者に対して支援する。
	⊖ 3,095	2 公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業 201,072
		再生可能エネルギー等の地域資源を活かした環境先進地域の構築のため、市町が実施する防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入を支援する。
		新 3 太陽光発電設置調査事業 3,095
		県有施設（屋根）における太陽光発電システムの設置を促進するため、各施設の調査や屋根貸しのための資料作成等を行う。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地球温暖化対策推進費	41,000 (32,372) 国 908 財 877 諸 2,020 ⊖ 37,195	<p>滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例および滋賀県低炭素社会づくり推進計画に基づき、低炭素社会の実現に向けた総合的な取組を実施する。</p> <p>重1 地球温暖化対策推進事業 13,210 家庭での節電対策についての情報提供や相談、うちエコ診断等を実施するとともに、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターの普及啓発事業を推進する。</p> <p>新2 次世代自動車普及促進事業 8,781 環境性能に優れた次世代自動車の普及・啓発のため、燃料電池車を公用車として1台導入する。</p> <p>重3 低炭素社会づくり学習支援事業 3,300 学校や地域を対象に、多角的な視点から低炭素社会づくりについての講座を実施する。</p> <p>重4 貢献量評価活用促進事業 900 創エネ・省エネ製品の生産等を通じて他者の温室効果ガス排出削減に貢献する事業活動に対する評価制度の普及を図る。</p> <p>新重5 滋賀県気候変動適応策検討事業 4,493 新たに滋賀県や琵琶湖における気候変動やその影響を分析・予測し、その気候変動の影響に適応していくための対策（適応策）を全庁的に検討する。</p> <p>新重6 「まちと建物」分野削減検討事業 287 「まちと建物」分野での低炭素社会づくりを推進するための方策について検討する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																																
【循環社会推進課】																																		
循環型社会形成推進費	52,365 (52,950)	<p>廃棄物の発生を抑制するとともに、発生した廃棄物については再利用するなど、廃棄物を資源として活用するための施策を推進する。</p> <table> <tr> <td>財</td><td>464</td><td>1 産業廃棄物発生抑制等推進事業</td><td>45,554</td></tr> <tr> <td>繰</td><td>22,239</td><td>(1) リサイクル製品認定事業</td><td>1,362</td></tr> <tr> <td>⊖</td><td>29,662</td><td>リサイクル製品認定制度や認定された製品の普及促進を図る。</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>(2) 産業廃棄物減量化支援事業</td><td>15,084</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>産業廃棄物の減量化および資源化を促進するため、施設整備や研究開発のための経費に対して支援を行う。</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>新 2 廃棄物処理計画策定事業</td><td>4,364</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>第四次滋賀県廃棄物処理計画策定のため、県内における廃棄物の発生、再生利用および処分ならびに県外からの流入等の状況を把握するとともに将来予測を行う。</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>また、先進的な取組等の紹介や意見交換を行う資源循環フォーラムを県民団体等と協働で開催し、当該計画に反映させるとともに、循環型社会形成推進に向けての普及啓発を図る。</td><td></td></tr> </table>	財	464	1 産業廃棄物発生抑制等推進事業	45,554	繰	22,239	(1) リサイクル製品認定事業	1,362	⊖	29,662	リサイクル製品認定制度や認定された製品の普及促進を図る。				(2) 産業廃棄物減量化支援事業	15,084			産業廃棄物の減量化および資源化を促進するため、施設整備や研究開発のための経費に対して支援を行う。				新 2 廃棄物処理計画策定事業	4,364			第四次滋賀県廃棄物処理計画策定のため、県内における廃棄物の発生、再生利用および処分ならびに県外からの流入等の状況を把握するとともに将来予測を行う。				また、先進的な取組等の紹介や意見交換を行う資源循環フォーラムを県民団体等と協働で開催し、当該計画に反映させるとともに、循環型社会形成推進に向けての普及啓発を図る。	
財	464	1 産業廃棄物発生抑制等推進事業	45,554																															
繰	22,239	(1) リサイクル製品認定事業	1,362																															
⊖	29,662	リサイクル製品認定制度や認定された製品の普及促進を図る。																																
		(2) 産業廃棄物減量化支援事業	15,084																															
		産業廃棄物の減量化および資源化を促進するため、施設整備や研究開発のための経費に対して支援を行う。																																
		新 2 廃棄物処理計画策定事業	4,364																															
		第四次滋賀県廃棄物処理計画策定のため、県内における廃棄物の発生、再生利用および処分ならびに県外からの流入等の状況を把握するとともに将来予測を行う。																																
		また、先進的な取組等の紹介や意見交換を行う資源循環フォーラムを県民団体等と協働で開催し、当該計画に反映させるとともに、循環型社会形成推進に向けての普及啓発を図る。																																
散在性ごみ対策事業費	18,430 (20,586)	<p>滋賀県ごみの散乱防止に関する条例の趣旨徹底を図るとともに市町や関係機関と連携した散在性ごみ対策を実施する。</p> <table> <tr> <td>⊖</td><td>18,430</td><td>1 美化推進対策事業</td><td>1,075</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>(1) 淡海エコフォスター事業</td><td>1,075</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>道路、河川、湖岸等の公共的場所で美化清掃活動を行うボランティア団体に対して支援を行う。</td><td></td></tr> </table>	⊖	18,430	1 美化推進対策事業	1,075			(1) 淡海エコフォスター事業	1,075			道路、河川、湖岸等の公共的場所で美化清掃活動を行うボランティア団体に対して支援を行う。																					
⊖	18,430	1 美化推進対策事業	1,075																															
		(1) 淡海エコフォスター事業	1,075																															
		道路、河川、湖岸等の公共的場所で美化清掃活動を行うボランティア団体に対して支援を行う。																																

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
生活排水対策事業費	18,619 (19,148) \ominus 18,619	<p>生活排水に係る対策として、浄化槽の設置および適正な維持管理を推進する。</p> <p>1 生活排水対策推進事業 18,454</p> <p>(1) 浄化槽効率化検査推進事業 2,900</p> <p>効率化検査方式による法定検査を推進するとともに、効率化検査の精度確保を図るために、法定検査の指定検査機関である公益社団法人滋賀県生活環境事業協会に対して支援を行う。</p>
産業廃棄物対策事業費	1,231,944 (1,591,480) 使 26,121 繰 20,918 起 1,036,200 \ominus 148,705	<p>産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者や排出事業者に対する監督、指導等を行うとともに、産業廃棄物の不適正事案に対して、迅速かつ厳正な対応を行い、県民の安全で快適な生活環境を保全する。また、アール・ディエンジニアリング産業廃棄物最終処分場問題の解決のための取組を実施する。</p> <p>1 産業廃棄物適正処理対策事業 18,865</p> <p>産業廃棄物の処理状況を把握し、産業廃棄物処理業者への適正処理に関する指導・啓発等を行う。</p> <p>2 産業廃棄物処理施設等監視指導事業 4,740</p> <p>産業廃棄物処理施設等に対する立入検査等を行うことで監視指導を行う。</p> <p>3 最終処分場特別対策事業 1,159,558</p> <p>旧アール・ディエンジニアリング産業廃棄物最終処分場からの生活環境保全上の支障やそのおそれ除去するための対策工事等を実施する。</p> <p>(1) 最終処分場支障除去対策工 1,158,506</p> <p>支障等除去のための対策工事を実施するとともに、水処理施設の管理や地下水モニタリング調査等を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明	
		<p>4 産業廃棄物不法投棄防止対策事業 17,287</p> <p>(1) 監視通報体制事業 11,743 民間業者委託による休日パトロールの拡充など監視体制の強化と併せて、地域住民など多様な主体との協働を活かした監視を行う。</p> <p>(2) 地域協働原状回復事業 1,395 地域住民が主体となって産業廃棄物の不法投棄現場を原状回復する場合に支援する。</p>	
環境事業公社等事業促進費	709,106 (885,015) <input type="radio"/> 709,106	<p>滋賀県環境事業公社が設置する公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場（クリーンセンター滋賀）の円滑な運営を図る。</p> <p>1 滋賀県環境事業公社出えん金 704,601</p>	

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【下水道課】 汚水処理施設整備促進事業費	83,272 (79,828) ⊖ 83,272	<p>1 下水道終末処理場高度処理施設維持管理費補助金 15,162 公共下水道の下水道終末処理場において、琵琶湖の富栄養化を防止するために、窒素・リンの除去を行う高度処理施設の維持管理事業に対して補助金を交付する。</p> <p>4市5処理場（大津市、近江八幡市、甲賀市、高島市）</p> <p>2 汚水処理施設整備接続等交付金 68,110 公共用水域の水質保全を図るため、汚水等の汚濁負荷削減を目的とした4つの事業を実施する市町に対して支援を行う。</p> <p>(1) 公共下水道接続事業（8市） 21,453 (大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、甲賀市、高島市、東近江市)</p> <p>(2) 凈化槽設置整備事業（11市4町） 35,539 (大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、甲賀市、野洲市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、甲良町、多賀町)</p> <p>(3) 公共下水道整備事業（6市1町） 10,881 (彦根市、長浜市、近江八幡市、甲賀市、高島市、東近江市、日野町)</p> <p>(4) 公共下水道高度化事業（1市） 237 (大津市)</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【森林政策課・ 森林保全課】		
琵琶湖森林づくり事 業費	1,642,492 (1,599,862)	琵琶湖森林づくり基本計画に基づき、森林づくり県民税を充当し、環 境を重視した森林づくりと県民協働による森林づくりを実施する。
国	188,400	1 陽光差し込む健康な森林づくり事業 558,120
財	365	森林の公益的機能を高めるため、環境林の整備や除間伐の実施、第 2種特定鳥獣管理計画に基づくニホンジカの個体数調整等を行うと ともに、琵琶湖森林づくり条例改正を踏まえ、境界明確化を加速させ るための推進体制の整備や水源林保全巡視員の設置などを行う。
繰	793,127	
⊖	660,600	(1) 環境林整備事業 150,000 (2) 農地漁場水源確保森林整備事業 205,800 (3) 森林動物対策事業 127,000 (4) 森林境界情報強化事業 2,000 (5) 水源林保全対策事業 13,528
		2 長寿の森奨励事業 14,492 手入れの行き届いた長伐期林に誘導するため、森林を適切に管理す るための活動を支援する。
		3 森林を育む間伐材利用促進事業 70,000 間伐材の搬出・利用による森林資源の循環利用拡大を推進するた め、間伐材の仕分け、搬出路の開設や高性能林業機械の利用に対する 支援を行う。
		4 里山リニューアル事業 67,530 荒廃している里山を早急に整備し、里山環境の復元を行うとと もに、里山の防災機能を整備する市町の取組みを支援する。
		5 協働の森づくりの啓発事業 16,102 「協働の森づくり」の実践と定着を図るため、森林の価値や森づく りの必要性を普及啓発するとともに、企業の森づくり活動や林業関係 者から県民に向けた情報発信を支援する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>6 みんなの森づくり活動支援事業 4,009 市町と森林所有者および里山保全グループが協働で行う里山づくりや、流域の森林づくりのあり方を議論し、実践する流域づくり委員会の活動を支援する。</p> <p>7 未来へつなぐ木の良さ体感事業 145,580 県産材（びわ湖材）の利用に対する県民、事業者、市町の理解促進と利用拡大を図るため、住宅や公共施設の木造化・木質化をはじめ、新たな用途開発、産地証明等の取組に対して支援する。</p> <p>8 森林環境学習「やまのこ」事業 105,694 小学校4年生を対象に森林環境学習を実施する。</p>
森林動物対策事業費	<p>124,318 (13,703)</p> <p>国 109,600</p> <p>繰 3,110</p> <p>⊖ 11,608</p>	<p>第2種特定鳥獣管理計画に基づき、有害鳥獣対策を総合的に実施し、農林水産業被害等の軽減を図る。</p> <p>1 森林動物対策事業補助金 122,725</p> <p>(1) ニホンザル対策事業 7,500 市町等が実施する個体数調整への助成を行う。</p> <p>(2) 琵琶湖北部カワウ等対策事業 3,625 琵琶湖北部地域でのカワウ等による被害対策として実施する個体数調整、営巣妨害等への助成を行う。</p> <p>重(3) 新規コロニー等拡大防止カワウ対策事業 2,000 新たに発生もしくは急速に生息数が増加しているコロニー（営巣地）等において実施する捕獲への助成を行う。</p> <p>(4) 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業 109,600 野生鳥獣の増加に伴い深刻化している農業被害、森林生態系被害を防止するため市町が行う捕獲活動に対して助成を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
森林組合振興対策費	113,785 (67,136) 国 773 財 1,638 繩 4,116 諸 100,029 ⊖ 7,229	<p>1 森林組合経営支援事業 100,000 森林組合および滋賀県森林組合連合会が立木および原木の買取等による素材生産を行うのに必要な1年以内の短期資金を滋賀県森林組合連合会を通じて貸し付ける。</p> <p>④重2 県産材生産ネットワーク構築支援事業 1,000 森林組合の県産材生産量の目標達成のために設置する協議会の運営に対して支援する。</p>
林産物生産流通振興対策費	22,005 (5,685) 使 62 ⊖ 21,943	<p>重1 林業・木材産業流通コーディネーター設置事業 2,000 県産材の利用拡大と安定供給体制の構築を推進するため、滋賀県森林組合連合会木材流通センターの需給調整機能の強化に不可欠な流通コーディネーター設置に対して支援する。</p> <p>④重2 木材安定供給体制強化事業 10,000 滋賀県森林組合連合会木材流通センターの集約販売を推進して県産材の安定供給体制を強化するため、集約販売にかかる運搬経費に対して支援する。</p> <p>④重3 木の駅プロジェクト推奨事業 3,500 地球温暖化対策や地域のエネルギー利用に繋げるために、林地に放置された未利用材の有効活用を拡大させる活動に対して支援する。</p> <p>④重4 ウッドスタート支援事業 1,000 市町が実施する新生児や乳幼児に木の玩具や食器をプレゼントする事業に対して支援する。</p> <p>④重5 ウッド・ジョブ体感事業 1,000 「やまのこ」学習を経験した生徒に対して市町が実施する林業職場の体験の場を提供する事業に対して支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																					
		<p>新 6 木質バイオマス利活用促進事業 3,000 木材の有効活用を促進するために、家庭や事業所等に設置する薪ストーブおよびペレットストーブの導入経費について支援する。</p>																					
造林公社運営費	<p>2,400,783 (2,388,406) ⊖ 2,400,783</p>	<p>(一社)滋賀県造林公社に対し、管理運営および森林整備に要する経費について出資金を支出するとともに、(株)日本政策金融公庫に対し、免責的債務引受に基づく償還金を支出する。</p> <table> <tr> <td>1 出資金</td> <td>226,001</td> </tr> <tr> <td>2 償還金</td> <td>2,174,282</td> </tr> </table>	1 出資金	226,001	2 償還金	2,174,282																	
1 出資金	226,001																						
2 償還金	2,174,282																						
林野関係公共事業	<p>2,608,483 (3,218,500) 国 1,278,913 分 3,750 起 1,172,000 ⊖ 153,820</p>	<p>森林・林業関連の公共事業を実施する。</p> <p>1 補助公共事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助造林事業</td> <td>1,630ha</td> <td>823,300</td> </tr> <tr> <td>補助林道事業</td> <td>4路線</td> <td>145,283</td> </tr> <tr> <td>補助治山事業</td> <td>54箇所</td> <td>1,551,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 単独公共事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独林道事業</td> <td>16路線</td> <td>10,600</td> </tr> <tr> <td>単独治山事業</td> <td>19箇所</td> <td>78,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数等	予算額	補助造林事業	1,630ha	823,300	補助林道事業	4路線	145,283	補助治山事業	54箇所	1,551,300	事業名	箇所数等	予算額	単独林道事業	16路線	10,600	単独治山事業	19箇所	78,000
事業名	箇所数等	予算額																					
補助造林事業	1,630ha	823,300																					
補助林道事業	4路線	145,283																					
補助治山事業	54箇所	1,551,300																					
事業名	箇所数等	予算額																					
単独林道事業	16路線	10,600																					
単独治山事業	19箇所	78,000																					

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【自然環境保全課】		<p>自然環境保全推進費 74,178 (41,331) 繰 15,700 ○ 58,478</p> <p>「ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する条例」に基づき、希少野生動植物の保護やその生息・生育環境の保護を図るとともに、外来種の防除対策を推進し、生物多様性の保全に向けた総合的な対策を推進する。</p> <p>1 野生生物保全対策事業 14,326</p> <p>(1) 県内生物多様性の調査等の実施 3,526 「滋賀県で大切にすべき野生生物（滋賀県版レッドデータブック 2015 年版）」作成に必要な調査等を行う。</p> <p>(2) 生物多様性普及推進事業 10,800 一般県民を対象に身近な自然や生き物を対象とした自然観察会や学習会等を開催することで、生態系や生物多様性の普及啓発を行う。また、生物多様性の保全団体等の活動を促進するため、専門家の紹介や技術的助言などの各種支援を実施する。</p> <p>新重2 生物多様性地域戦略の展開事業 3,249 平成 26 年度に策定する「(仮称) 滋賀県生物多様性地域戦略」の 3 つの柱に基づき、生態系レッドリストの作成や里山等を活用した生態系サービス利用モデルの検討、生物多様性の理解と行動を促す取組を進める。</p> <p>重3 侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業 35,000 「オオバナミズキンバイ」、「ナガエツルノゲイトウ」等の外来水生植物は、琵琶湖の生態系への悪影響などを引き起こすことが懸念されることから、琵琶湖外来水生植物対策協議会による徹底的な駆除を支援する。</p> <p>4 外来生物防除対策事業 8,200 「ナガエツルノゲイトウ」等の外来生物についての普及啓発を行うとともに、県民や NPO 法人、市町などの多様な主体による外来種の監視と駆除活動を支援し外来種の拡大を阻止するとともに、新たな侵入種の早期防除を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>重5 ラムサールびわっこ大使事業 2,931 県内小学生の中から「ラムサールびわっこ大使」を募集し、環境に関する国際的な交流の場等での発表の機会を経験させることにより、環境保全活動の核となる次世代のリーダーを育成する。</p> <p>6 巨樹・巨木の森整備事業 5,500 水源の森に残されてきた巨樹・巨木林を保存するために実施される保全活動、周辺整備等に対し経費の支援を行う。</p> <p>新7 巨樹・巨木の森保全検討事業 2,000 航空写真分析と現地補足調査を組み合わせて、巨樹・巨木林の分布状況を把握するとともに、恒久的な保全対策を検討する。</p>
自然公園等管理費	<p>74,014 (159,609)</p> <p>国 14,030</p> <p>使 32</p> <p>繰 8,000</p> <p>⊖ 51,952</p>	<p>自然公園施設等の維持管理や整備等を行う。</p> <p>1 自然公園施設等整備事業 3,400 特別保護地区を含む伊吹山のお花畑等においては、利用者による踏みつけ、採草等が行われなくなったことによる植生遷移の進行、獣害、外来種の侵入等により優れた自然景観への影響が生じていることから、自然再生のための獣害防止柵の整備を図る。</p> <p>2 鈴鹿生態系維持回復事業 26,000 鈴鹿国定公園内の北部域では、ニホンジカの食害の影響により貴重種が衰退し、嗜好性の低い植物のみが残る等、自然生態系への脅威となり、生物多様性が劣化する原因となっていることから、有害鳥獣の捕獲とともに貴重種保全対策として単木保護ネットや防鹿柵の設置を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
鳥獣対策費	9,221 (8,756)	特定鳥獣保護管理計画に基づき、有害鳥獣対策を総合的に推進し、農林水産業被害等の軽減を図る。
	⊖ 9,221	1 獣害対策担い手育成事業 3,268 狩猟者の銃離れが進むことにより、捕獲に従事する射撃技術者の確保が困難となることから、効果的な捕獲を行うための射撃技能向上を目的とする射撃技能講習会への助成等を行い、獣害対策の技術者を育成する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【流域下水道事業特別会計】		
流域下水道建設事業費	8,381,524 (7,972,966)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道建設事業を推進する。
国	4,403,120	主な工事箇所 見積額
分	1,671,256	湖南中部処理区 2,882,542 処理場 水処理施設増設工事 汚泥焼却施設改築更新工事
繰	33,709	管渠 管渠築造工事 (守山栗東雨水幹線、日野北幹線)
諸	463,739	ポンプ場 守山ポンプ場等改築更新工事
起	1,809,700	湖西処理区 2,725,637 処理場 燃料化施設更新工事 水処理設備改築更新工事
		東北部処理区 2,023,259 処理場 水処理施設増設工事 水処理設備改築工事 管渠 管渠築造工事(愛東東幹線、木之本西幹線) ポンプ場 姉川ポンプ場建設工事
		高島処理区 584,128 処理場 水処理・汚泥処理施設増設工事 し尿浄化槽汚泥受入施設建設工事
		(新)重下水熱と再生水の利用可能性の検討調査) (8,636)

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
総務管理費	180,173 (128,287) 分 75,420 繼 104,385 諸 368	<p>琵琶湖流域下水道事業に地方公営企業法を適用することにより、経営の透明化、経費分析の的確化をもって県民・市町への説明責任を果たし、持続的経営を実現する。</p> <p>平成27年度には、地方公営企業法適用のための資産調査を実施する。</p> <p>1 公営企業会計移行準備費 67,000</p>
湖南中部処理区管理費	3,688,679 (3,815,246) 分 3,322,471 使 989 財 1,284 繼 325,769 諸 38,166	<p>湖南中部処理区の下水道施設（管渠、ポンプ場、処理場等）の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務等を行い、各市町から流入する汚水を処理することにより、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。</p> <p>1 湖南中部処理区管理費 3,607,636</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
湖西処理区管理費	1,123,097 (1,084,589) 分 846,139 使 3 財 525 繰 93,658 諸 147,051 越 35,721	<p>湖西処理区の下水道施設（管渠、ポンプ場、処理場等）の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務等を行い、市から流入する汚水を処理することにより、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。</p> <p>1 湖西処理区管理費 1,117,827 (1) 大津市下水汚泥処理事務受託 147,004</p>
東北部処理区管理費	2,079,018 (1,847,683) 分 1,677,268 使 69 財 668 繰 145,500 諸 1,131 越 254,382	<p>東北部処理区の下水道施設（管渠、ポンプ場、処理場等）の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務等を行い、各市町から流入する汚水を処理することにより、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。</p> <p>1 東北部処理区管理費 2,079,018</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
高島処理区管理費	466,874 (460,747) 分 416,987 繰 43,129 諸 6,758	<p>高島処理区の下水道施設（管渠、ポンプ場、処理場等）の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務等を行い、市から流入する汚水を処理することにより、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。</p> <p>1 高島処理区管理費 466,874 (1) 高島市下水汚泥処理事務受託 1,840</p>
淡海環境プラザ管理運営費	60,418 (61,550) 分 35,534 使 3,748 繰 21,136	<p>矢橋帰帆島の淡海環境プラザにおいて、技術の研究開発や普及促進支援、下水道管理技術支援、下水道の普及啓発等を行う。</p> <p>重1 汚水処理分野における技術協力プロジェクト 2,800 「JICA草の根技術協力事業」と連携して、中国湖南省に汚水処理に係る技術協力をを行う。併せて、水環境ビジネスに結びつけるための国内外への情報発信等を実施する。</p>